

代表質問

市長公約の実現とまちづくりの考え方は



民主・護憲クラブ
森田 義孝 議員

ともに、地域企業のデジタル人材育成などに取り組んでいるが、これらに対する考え方と取組状況は。

答 地域企業が持続的に成長・発展していくため、企業の生産性向上を促し、競争力の強化に資する支援を図る必要がある。そのため、企業の技術開発や効率化に向けた設備の導入支援及び地域企業のデジタル化を支援するための補助金のほか、人材確保支援や企業からの相談支援などに取り組んでいる。

今後も引き続き、大牟田商工会議所、有明高専及び地域活性化センター等の関係機関と連携しながら、地域企業の支援に取り組む。

今後引き続き、大牟田商工会議所、有明高専及び地域活性化センター等の関係機関と連携しながら、地域企業の支援に取り組む。

オスプレイの飛行経路等について

問 防衛省は、オスプレイの佐賀空港配備に伴う駐屯地の整備後、悪天候時には、久留米市を含む筑後地区が飛行経路に当たるとしている。

そのことを踏まえ、オスプレイの屋久島沖墜落事故に対する市長の所感は。

答 オスプレイの飛行再開には、今後の調査において機体の安全性が確認されることが必要であり、国の責任において、国民の不安払拭に向けた対応を行ってほしい。

再発言 市民の安全・安心のため、本市における説明会の実施、九州防衛局への説明会の要請、福岡県主催の情報連絡会への正式参加を要望する。

地域おこし協力隊の活動の充実について



問 地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動によって定住・定着を図り、地域力の維持・強化を推進していくことを目的とした、地域おこし協力隊の現状と課題は。

答 現在、1名の協力隊員が、市公式観光サイトの記事作成や市内での取材、情報発信などの活動を行っている。

課題としては、活動期間がまだ短いため、さらなるネットワークづくりが必要。また、必要な知識・技能等の習得のほか、活動終了後の起業に向けた準備などがある。

引き続き、それらに対する支援を行ってほしい。

再発言 岡山県真庭市は、協力隊退任後の定住率が全国平均を大きく上回っており、退任後も地域に根ざした活動を展開している。

岡山県真庭市の取組を参考として、今後の制度の充実・強化に努められたい。

2期目の公約の実現に向けた取組について

問 2期目を迎える市長は、大牟田の未来を拓き、有明海沿岸のリーディングシティの実現を目指そうとしている。

その第一歩が、第7次総合計画、アクションプログラム及び令和6年度予算の策定と思われるが、市長公約の実現に向けた考え方やプロセスは。

答 若者が夢を持って働くまち、子育て世代に魅力的なまち、誰もが安心して元気に暮らせるまちに加え、まちなかを再生し活性化すること、災害に強いまちにすることを掲げている。

現在、これらの公約を推進するため、第7次総合計画及びアクションプログラムの検討、来年度予算編成を進めており、財源や人員体制などの精査を行っている。

イノベーション創出促進事業と地域企業支援

問 イノベーション創出拠点 a u r e a を核として、IT関連企業の誘致や、人・企業の活発な交流等を促進すると